

■ 環境衛生事業 (HS・ES) の状況について

中期経営計画(2016年度-2018年度)に基づき、各事業間のバランスのとれた収益構造の構築に努めております。その一環としてHS(一般家庭向け)・ES(事業所向け)事業部門におきましては、SE事業部門からの異動等による人員増を図って営業・施工体制を強化するとともに、業務提携先を開拓するなど販路拡大を図ってまいりました。

1. 業務提携先の開拓による販路拡大

2017年に体制強化した特別販売部の活動等により、業務提携先の拡充を推進しております。

業務提携先数は、下のグラフのとおり、2016年3月末の約4倍に増加いたしました(2018年10月末現在)。

■ 業務提携先数の推移



HS事業部門におきましては、農業協同組合、生活協同組合・職員互助会、不動産・建設業、小売業などの提携先を通じて、その会員様等に、シロアリ消毒をはじめとする住宅向けサービスをご案内しております。

ES事業部門では、ビル・マンション等のオーナー様に対する営業を強化するとともに、管理会社提携先との関係強化や展示会展等による新規顧客へのアプローチを図っております。この結果、主力商品である防錆機器取付施工の売上は、前年同期比約1.8倍と伸ばいたしました。

2. 拠点の拡大

よりきめ細やかな顧客対応及び効率的な事業活動を実施するため、拠点数も徐々に増やしております。2017年以降の新設店舗数は下記の8拠点です。

■ HS・ES事業の店舗新設の状況

	九州地区	中四国地区	関西・中京地区	関東地区
2017年	ES	—	—	—
2018年	HS	日向営業所(8月) 出水営業所(8月)	倉敷営業所(12月)	京都営業所(5月)
	ES	—	広島営業所(10月)	川崎営業所(5月)

HS・ES事業は、当社が創業以来取り組んできた歴史ある事業です。今後とも、新規顧客獲得に向けた販売促進の強化と既存顧客のフォローに努めながら、エネルギー事業と並行して成長を図ってまいります。



[会社概要] (2018年9月30日現在)

商号	株式会社サニックス
本社	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
設立	1978年9月
資本金	140億4,183万円
従業員数	1,865人(連結) ※サニックス単体1,679人

株主メモ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会議決権の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324 (通話料無料)
同連絡先	同上
上場証券取引所	東証一部、福証
公告の方法	電子公告 公告掲載URL https://sanix.jp (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行)にお問い合わせください。なお、みずほ信託銀行及びみずほ証券全国各支店にてもお取り扱いいたします。

株式会社サニックス

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
TEL.092-436-8870
URL.<https://sanix.jp>

SANIX
株主通信
第41期第2四半期累計期間
2018年4月1日から2018年9月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、サニックスの事業へのご理解とご支援を頂き、厚く御礼申し上げます。

太陽光発電の事業環境縮小を背景に制定した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の計画最終年度を迎え、当第2四半期連結累計期間におきましても事業部門の人員異動を実施しつつ、営業体制の強化・効率化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、SE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門が減収となったものの、HS(ホーム・サニテーション)事業部門、ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門、環境資源開発事業部門が増収となり、グループ全体で、増収増益となりました。

なお、9月に発生した北海道胆振東部地震により、サニックスエナジー苫小牧発電所(北海道苫小牧市)が大きな被害を受け、稼働を停止いたしました。ご心配をおかけいたしますが、現在、発電設備の復旧作業等早期の運転再開に向けて鋭意努力中であり、2019年3月初旬頃の運転再開を見込んでおります。

当社はこの9月に、設立40周年を迎えました。これを節目とし、改めて「次世代へ快適な環境を」を企業理念として明文化いたしました。環境・エネルギーに関する取り組みは世界規模でその重要性が叫ばれています。今後ともエネルギー事業と環境事業を推進し、社会に貢献しながら成長してまいります。変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2018年12月



株式会社サニックス
代表取締役社長

宗政 寛

事業概況

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は、24,447百万円(前年同期比同1.2%増)、損益は、688百万円の営業利益(同396.6%増)、689百万円の経常利益(前年同期は29百万円の経常損失、北海道胆振東部地震により被災した苫小牧発電所設備の原状回復費見込額377百万円を特別損失に計上したことから、194百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期は155百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

事業部門ごとの状況は次のとおりです。太陽光発電に係る市場規模縮小等の影響を受け、SE事業部門は、売上高5,947百万円(前年同期比31.8%減)、営業利益55百万円(前年同期比94.1%減)となりました。その一方で、人員等経営資源を配分し事業規模の拡大を進めたことにより、HS事業部門は、売上高5,495百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益1,238百万円(前年同期比65.2%増)となり、ES事業部門は、売上高905百万円(前年同期比32.1%増)、営業利益128百万円(前年同期比30.6%増)となりました。また、新電力事業に係る電力販売量の拡大により、環境資源開発事業部門は、売上高12,099百万円(前年同期比19.2%増)、962百万円の営業利益(前年同期は57百万円の営業損失)となりました。

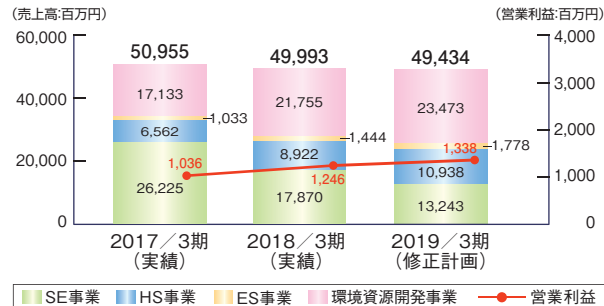
■通期連結業績予想数値(2018年4月1日~2019年3月31日)

9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響により、苫小牧発電所が発電を停止し、停止期間において売電収入を見込めない状況であるため、通期業績予想を修正いたしました。なお、苫小牧発電所の運転再開時期は2019年3月初旬頃を見込んでおります。

	2019/3期		差異
	5/14発表計画	11/13修正計画	
売上高	50,000	49,434	△565
SE事業部門	13,565	13,243	△321
HS事業部門	10,420	10,938	+518
ES事業部門	1,684	1,778	+94
環境資源開発事業部門	24,331	23,473	△857
営業利益	2,190	1,338	△851
経常利益	2,100	1,290	△809
親会社株主に帰属する当期純利益	1,610	534	△1,075

△は減少。

■売上高と営業利益の推移(連結)



連結財務諸表

■損益計算書

項目	(単位:百万円)		
	当上期 (2018/4~9)	前上期 (2017/4~9)	前通期 (2017/4~2018/3)
売上高	24,447	24,162	49,993
(SE事業部門)	5,947	8,716	17,870
(HS事業部門)	5,495	4,611	8,922
(ES事業部門)	905	685	1,444
(環境資源開発事業部門)	12,099	10,149	21,755
売上原価	16,943	17,476	35,948
売上総利益	7,503	6,685	14,044
販売費及び一般管理費	6,815	6,546	12,798
営業利益(△損失)	688	138	1,246
営業外収益	129	88	205
営業外費用	128	256	432
経常利益	689	△29	1,019
特別利益	-	-	-
特別損失	377	-	-
税金等調整前四半期(当期)純利益(△損失)	312	△29	1,019
法人税、住民税及び事業税	158	128	386
法人税等調整額	△40	△4	△549
少数株主利益	0	1	2
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△損失)	194	△155	1,180

■貸借対照表

項目	(単位:百万円)		
	当上期 (2018/9末)	前上期 (2017/9末)	前通期 (2018/3末)
資産の部			
流動資産	15,767	15,500	16,172
固定資産	14,183	13,853	13,766
資産合計	29,950	29,353	29,938
負債の部			
流動負債	22,648	23,701	23,003
固定負債	3,053	2,911	2,857
負債合計	25,701	26,612	25,861
純資産の部			
純資産合計	4,249	2,740	4,076
負債純資産合計	29,950	29,353	29,938

■所有者別株式状況(2018年9月30日現在)

金融機関	3,852千株	8.07%
金融商品取引業者	1,749千株	3.66%
その他法人	11,529千株	24.15%
外国法人等	3,379千株	7.08%
個人その他	27,221千株	57.03%
計	47,731千株	100.00%

※単元未満株式および自己名義株式を除いて集計しております。